

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社チノー

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,485,408	8,953,073	9,310,009	19,042,976	19,750,791
経常利益 (千円)	417,931	392,138	512,714	1,080,868	1,368,929
中間(当期)純利益 (千円)	254,256	224,839	292,982	740,019	795,562
純資産額 (千円)	13,664,998	14,377,672	14,674,799	14,267,228	14,893,969
総資産額 (千円)	20,254,988	21,368,301	22,209,215	21,905,550	22,656,443
1株当たり純資産額 (円)	306.54	315.53	324.48	321.02	327.89
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	5.69	5.08	6.69	16.09	18.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.5	65.0	63.7	65.1	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,492	949,551	1,019,470	719,229	1,173,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△518,286	△290,268	△627,724	△765,657	△508,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△268,044	△446,071	△401,660	△358,035	△531,616
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,242,310	3,164,439	3,109,324	2,951,312	3,102,386
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	761 〔84〕	814 〔86〕	851 〔96〕	770 〔85〕	814 〔90〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,536,873	7,830,287	7,855,251	16,709,605	17,036,980
経常利益 (千円)	348,454	380,264	351,399	753,411	1,161,228
中間(当期)純利益 (千円)	255,586	255,674	220,376	578,358	742,904
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580
純資産額 (千円)	12,237,822	12,273,621	12,251,837	12,609,086	12,599,093
総資産額 (千円)	17,774,750	18,271,779	18,614,553	18,962,121	19,367,403
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	68.8	67.2	65.8	66.5	65.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	507 〔43〕	508 〔40〕	526 〔48〕	507 〔44〕	505 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測制御機器	348 (34)
計装システム	124 (10)
センサ	98 (29)
その他	43 (17)
全社(共通)	238 (6)
合計	851 (96)

- (注) 1 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)には営業人員数として149人を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	526 (48)
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格や原材料価格が高どまりとなり、またサブプライムローンに端を発する金融不安や政局の混迷もあり、やや停滞感がただよい、好調であった設備投資にも鈍化傾向がみられました。

このような経済環境のもとで、当社グループは開発力強化のため人員の増強を図るとともに、事業部門、グループ間の横断的な開発の推進や外部の研究機関との連携に注力致しました。販売面では営業部門に計装技術者を配置し、現場に密着して顧客のニーズに応え、新規の計装需要獲得に努めました。

生産面においては、機器・センサの生産効率向上や装置の標準化・内製化による採算性の向上に取り組むと同時に、藤岡サイトを「物づくり生産技術センター」として再編成するため隣地約12,600㎡を取得し、国内生産体制の見直しに着手致しました。海外では、中国の旺盛な空調需要を背景に中国子会社においてコンプレッサー試験装置の内製化と機械部品加工、チップ電子部品の実装等を進め当社グループの分業体制を整え、相乗効果を高めてまいりました。

新商品開発につきましては、高速・高精度なペーパーレス記録計のグラフィックレコーダ“KR3000”、過酷な現場環境においても、堅牢で高速応答性に優れたプロセス用放射温度計“IR-SA”、高性能な小形熱画像カメラ“CPA-T400”等を発売し、また国際安全規格やRoHS適合品へのモデルチェンジを推進し、デジタル指示調節計“DBシリーズ”、デジタルプログラム調節計“KPシリーズ”等をバージョンアップし、市場投入しました。

当中間期の連結業績につきましては、受注高は10,547百万円（前年同期比10.0%の増）、売上高は9,310百万円（前年同期比4.0%の増）となりました。このうち国内売上高は7,711百万円（前年同期比2.5%の増）にとどまりましたが、海外売上高はバイオエタノール関連需要で米国子会社が回復基調となり1,598百万円（前年同期比11.6%の増）と伸長しました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は記録計が新商品投入もあり伸長し、また、民生機器関連もやや回復して3,411百万円（前年同期比3.9%の増）となりました。一方、『計装システム』は燃料電池評価試験装置需要の落ち込みにより3,269百万円（前年同期比3.7%の減）となりました。『センサ』は放射機器、温度センサが共に伸長し2,170百万円（前年同期比19.4%の増）となりました。

なお、利益につきましては、営業利益581百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益512百万円（前年同期比30.7%増）、中間純利益292百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

（注）消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し3,109百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益511百万円に、減価償却費342百万円、売上債権の減少額1,000百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加額321百万円、仕入債務の減少額186百万円、法人税等の支払額308百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,019百万円のプラス（前中間連結会計期間は949百万円のプラス）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入70百万円、貸付金の回収による収入22百万円に対し、有形固定資産の取得282百万円、投資有価証券の取得371百万円等の資金流出があり、627百万円のマイナス（前中間連結会計期間は290百万円のマイナス）になりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払301百万円、自己株式の取得77百万円等により、401百万円のマイナス（前中間連結会計期間は446百万円のマイナス）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測制御機器	3,326,397	+6.5
計装システム	1,995,663	△3.6
センサ	1,856,113	+18.8
その他	185,824	+2.0
合計	7,363,997	+6.1

(注) 1 金額は、見込販売価額で示してあります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測制御機器	3,535,328	+4.2	707,105	+28.7
計装システム	4,285,188	+10.5	2,888,861	+20.7
センサ	2,263,881	+21.4	639,629	+30.5
その他	463,552	+1.4	81,422	△3.1
合計	10,547,949	+10.0	4,317,017	+22.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測制御機器	3,411,543	+3.9
計装システム	3,269,978	△3.7
センサ	2,170,240	+19.4
その他	458,248	+1.0
合計	9,310,009	+4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発体制は、当社の研究所を中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業部や子会社も独自の開発部門を持ち、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

子会社の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を、当社と連携を図り外部研究機関の指導などを得て行っております。

これらの活動により、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、493百万円となります。

なお、当社グループの研究開発活動は、開発テーマごとに細分化されておりますが、相互に関連性があり、また当社グループは計測制御の専門メーカーとして製造から販売、サービスまで一貫した事業開発をしており、事業の種類別セグメントとしては単一のセグメントでありますので、研究開発費は総額のみを記載しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	47,800,580	47,800,580	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	47,800	—	4,292,027	—	4,017,909

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	3,042	6.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1	2,157	4.51
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,217	2.54
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,212	2.53
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	819	1.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	795	1.66
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	700	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	626	1.30
計	—	12,782	26.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 4,190千株 (8.76 %) があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,190,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 42,948,000	42,948	—
単元未満株式	普通株式 662,580	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	—	—
総株主の議決権	—	42,948	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権の数14個)含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,190,000	—	4,190,000	8.76
計	—	4,190,000	—	4,190,000	8.76

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	416	455	706	570	357
最低(円)	364	361	408	445	310	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,164,439		3,109,324		3,102,386	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,710,377		8,230,889		9,203,973	
3 有価証券		330,170		259,498		279,394	
4 たな卸資産		2,461,233		2,835,596		2,495,457	
5 その他		430,875		483,362		493,625	
貸倒引当金		△14,814		△19,661		△18,505	
流動資産合計		14,082,282	65.9	14,899,010	67.1	15,556,332	68.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,737,718		1,638,414		1,684,362	
(2) 土地		1,091,324		1,103,743		1,098,653	
(3) その他		1,155,201		1,308,564		1,185,807	
有形固定資産合計		3,984,244		4,050,722		3,968,822	
2 無形固定資産		264,504		270,716		270,583	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,835,800		1,504,613		1,491,812	
(2) その他		1,201,475		1,484,159		1,368,897	
貸倒引当金		△5		△6		△5	
投資その他の資産 合計		3,037,269		2,988,766		2,860,704	
固定資産合計		7,286,019	34.1	7,310,205	32.9	7,100,111	31.3
資産合計		21,368,301	100.0	22,209,215	100.0	22,656,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	3,230,476		3,618,951		3,789,475	
2	短期借入金		715,898		710,000		710,000	
3	未払法人税等		110,929		192,793		316,083	
4	賞与引当金		418,341		463,050		449,817	
5	役員賞与引当金		—		—		17,900	
6	その他	※3	609,960		676,808		613,227	
	流動負債合計		5,085,606	23.8	5,661,602	25.5	5,896,504	26.1
II 固定負債								
1	退職給付引当金		1,499,331		1,402,719		1,444,038	
2	役員退職慰労引当金		136,520		183,019		152,597	
3	その他		269,170		287,074		269,333	
	固定負債合計		1,905,022	8.9	1,872,812	8.4	1,865,969	8.2
	負債合計		6,990,628	32.7	7,534,415	33.9	7,762,474	34.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		4,292,027	20.1	4,292,027	19.3	4,292,027	19.0
2	資本剰余金		4,072,259	19.1	4,072,140	18.3	4,072,140	18.0
3	利益剰余金		6,115,571	28.6	6,667,482	30.1	6,686,294	29.5
4	自己株式		△1,136,132	△5.3	△1,290,727	△5.8	△1,213,671	△5.4
	株主資本合計		13,343,726	62.5	13,740,923	61.9	13,836,791	61.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		476,057	2.2	208,349	0.9	392,386	1.7
2	為替換算調整勘定		80,039	0.4	201,279	0.9	144,803	0.7
	評価・換算差額等 合計		556,097	2.6	409,628	1.8	537,189	2.4
III 少数株主持分								
	純資産合計		14,377,672	67.3	14,674,799	66.1	14,893,969	65.7
	負債純資産合計		21,368,301	100.0	22,209,215	100.0	22,656,443	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			8,953,073	100.0		9,310,009	100.0		19,750,791	100.0
II 売上原価			6,301,721	70.4		6,454,014	69.3		13,693,421	69.3
売上総利益			2,651,352	29.6		2,855,995	30.7		6,057,370	30.7
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		812,182			824,726			1,834,916		
2 賞与引当金繰入額		181,040			186,662			188,212		
3 役員賞与引当金 繰入額		—			—			17,900		
4 退職給付費用		56,415			45,930			111,911		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		26,707			32,123			41,845		
6 研究開発費		247,445			249,651			487,771		
7 その他		874,902	2,198,693	24.5	935,292	2,274,385	24.5	1,876,223	4,558,780	23.1
営業利益			452,658	5.1		581,609	6.2		1,498,589	7.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,301			9,055			20,867		
2 受取配当金		9,604			12,334			15,193		
3 為替差益		—			7,276			16,163		
4 保険解約返戻金		9,891			—			—		
5 仕入割引		7,461			6,572			13,686		
6 その他		27,778	61,037	0.7	22,057	57,296	0.6	65,280	131,190	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1,192			5,937			5,052		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		113,163			113,163			226,327		
3 その他		7,202	121,558	1.4	7,090	126,191	1.3	29,470	260,850	1.3
経常利益			392,138	4.4		512,714	5.5		1,368,929	6.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		5,540			—			14,500		
2 貸倒引当金取崩益		828			—			—		
3 固定資産売却益		34	6,402	0.1	—	—	—	1,338	15,839	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		5,310			1,375			12,630		
2 役員退職慰労金		2,753	8,064	0.1	—	1,375	0.0	2,753	15,384	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			390,477	4.4		511,338	5.5		1,369,384	6.9
法人税、住民税 及び事業税		110,147			186,302			484,743		
法人税等調整額		28,146	138,294	1.5	4,331	190,634	2.1	19,596	504,340	2.6
少数株主利益			27,343	0.4		27,721	0.3		69,481	0.3
中間(当期)純利益			224,839	2.5		292,982	3.1		795,562	4.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,072,259	6,228,649	△1,018,006	13,574,930
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△310,593		△310,593
利益処分による役員賞与			△23,350		△23,350
利益処分によるその他変動額			△3,973		△3,973
中間純利益			224,839		224,839
自己株式の取得				△117,264	△117,264
連結子会社増加による自己株式の増加				△861	△861
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△113,077	△118,126	△231,204
平成18年9月30日残高(千円)	4,292,027	4,072,259	6,115,571	△1,136,132	13,343,726

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	623,191	69,106	692,297	470,733	14,737,961
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					△310,593
利益処分による役員賞与					△23,350
利益処分によるその他変動額					△3,973
中間純利益					224,839
自己株式の取得					△117,264
連結子会社増加による自己株式の増加					△861
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△147,133	10,932	△136,200	7,115	△129,084
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△147,133	10,932	△136,200	7,115	△360,288
平成18年9月30日残高(千円)	476,057	80,039	556,097	477,849	14,377,672

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,072,140	6,686,294	△1,213,671	13,836,791
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△306,864		△306,864
その他			△4,929		△4,929
中間純利益			292,982		292,982
自己株式の取得				△77,056	△77,056
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△18,811	△77,056	△95,868
平成19年9月30日残高(千円)	4,292,027	4,072,140	6,667,482	△1,290,727	13,740,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	392,386	144,803	537,189	519,987	14,893,969
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△306,864
その他					△4,929
中間純利益					292,982
自己株式の取得					△77,056
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△184,036	56,475	△127,561	4,260	△123,301
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△184,036	56,475	△127,561	4,260	△219,169
平成19年9月30日残高(千円)	208,349	201,279	409,628	524,247	14,674,799

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,072,259	6,228,649	△1,018,006	13,574,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△310,593		△310,593
利益処分による役員賞与			△23,350		△23,350
その他			△3,973		△3,973
当期純利益			795,562		795,562
自己株式の取得				△195,664	△195,664
連結子会社増加による自己株式の増加				△861	△861
連結子会社による自己株式の処分		△118		861	743
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△118	457,644	△195,664	261,861
平成19年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,072,140	6,686,294	△1,213,671	13,836,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	623,191	69,106	692,297	470,733	14,737,961
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△310,593
利益処分による役員賞与					△23,350
その他					△3,973
当期純利益					795,562
自己株式の取得					△195,664
連結子会社増加による自己株式の増加					△861
連結子会社による自己株式の処分					743
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△230,804	75,697	△155,107	49,254	△105,853
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△230,804	75,697	△155,107	49,254	156,007
平成19年3月31日残高(千円)	392,386	144,803	537,189	519,987	14,893,969

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		390,477	511,338	1,369,384
減価償却費		271,948	342,525	580,707
のれん償却額		1,151	13,871	15,023
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△4,034	908	△862
賞与引当金の増加額		13,438	13,232	44,914
退職給付引当金の減少額		△29,282	△41,318	△84,576
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△117,921	30,421	△101,843
受取利息及び受取配当金		△15,906	△21,390	△36,060
支払利息		1,192	5,937	5,052
売上債権の増減額 (増加:△)		784,510	1,000,177	△674,002
たな卸資産の増減額 (増加:△)		60,654	△321,028	46,072
仕入債務の増減額 (減少:△)		△379,183	△186,099	163,602
未払消費税等の増減額 (減少:△)		35,972	△47,234	62,521
その他		29,860	11,288	31,251
小計		1,042,878	1,312,630	1,421,184
利息及び配当金の受取額		17,239	21,755	38,015
利息の支払額		△1,192	△5,937	△5,052
法人税等の支払額		△109,375	△308,977	△280,316
営業活動による キャッシュ・フロー		949,551	1,019,470	1,173,830
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		△150,889	△282,494	△412,670
有形固定資産 の売却による収入		3,952	—	7,994
投資有価証券 の取得による支出		△264,117	△371,669	△384,437
投資有価証券の 売却による収入		6,600	—	129,864
投資有価証券 の償還による収入		120,000	70,000	380,000
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		△210,634	—	△210,634
貸付による支出		△10,600	△9,900	△30,787
貸付金の回収による収入		5,007	22,855	10,181
保険積立金の支払額		△4,640	△7,818	△88,394
保険満期返戻による収入		286,868	—	295,952
その他		△71,815	△48,697	△205,940
投資活動による キャッシュ・フロー		△290,268	△627,724	△508,871

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		—	—	△5,898
自己株式の取得による支出		△117,264	△77,056	△195,005
配当金の支払額		△308,578	△301,142	△310,484
少数株主への配当金の 支払額		△20,227	△23,461	△20,227
財務活動による キャッシュ・フロー		△446,071	△401,660	△531,616
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△85	16,851	17,730
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額		213,126	6,937	151,073
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		2,951,312	3,102,386	2,951,312
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,164,439	3,109,324	3,102,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフト 株式会社チノーソフト 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 CHINO Works America Inc. 上海大華一千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社</p> <p>東京精工株式会社は平成18年9月25日、株式会社浅川レンズ製作所は平成18年9月29日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフト 株式会社チノーソフト 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 CHINO Works America Inc. 上海大華一千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフト 株式会社チノーソフト 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 CHINO Works America Inc. 上海大華一千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社</p> <p>東京精工株式会社は平成18年9月25日、株式会社浅川レンズ製作所は平成18年9月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社(CHINO-LAXSONS ( I ) Private Ltd.) は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 _____</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 _____</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 関連会社(CHINO-LAXSONS ( I ) Private Ltd.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 _____</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 6月30日 上海大華一千野儀表有限公司 6月30日 千野測控設備(昆山)有限公司 6月30日 韓国チノー株式会社 6月30日</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 12月31日 上海大華一千野儀表有限公司 12月31日 千野測控設備(昆山)有限公司 12月31日 韓国チノー株式会社 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20,176千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,900千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 為替予約取引 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替 変動リスクをヘッジす るため、主として当社 社内規定に基づき為替 予約取引を行うもの としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象の相場変動 とヘッジ手段の相場変 動の各々の変動額を比 較し、評価してしま す。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,899,823千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,373,981千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間1,552千円)は当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前中間連結会計期間5,103千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「その他」から区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は4,475千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間1,552千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,617,128千円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は114,000千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 195,380千円 支払手形 225,162千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 2,261千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,957,109千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 219,349千円 支払手形 274,267千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 59,710千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,736,137千円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は32,000千円であります。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 268,167千円 支払手形 198,496千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 3,352千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	47,800	—	—	47,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,430,106	318,308	—	3,748,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加	300,000株
単元未満株式の買取請求による増加	16,537株
新規連結子会社の保有による増加	1,771株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	310,593	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	47,800	—	—	47,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,962,730	227,630	—	4,190,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加	200,000株
単元未満株式の買取請求による増加	27,630株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	306,864	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,800	—	—	47,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,430,106	534,395	1,771	3,962,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 500,000株

単元未満株式の買取請求による増加 32,624株

新規連結子会社の保有による増加 1,771株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社における売却処分に伴う減少 1,771株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	310,593	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	306,864	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,164,439千円</p> <p>有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内の信託受益権 — 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,164,439 〃</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,109,324千円</p> <p>有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内の信託受益権 — 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,109,324 〃</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,102,386千円</p> <p>有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内の信託受益権 — 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,102,386 〃</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東京精工(株)及び(株)浅川レンズ製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 312,186千円</p> <p>固定資産 83,911千円</p> <p>のれん 127,200千円</p> <p>流動負債 △225,286千円</p> <p>固定負債 △23,510千円</p> <hr/> <p>株式の取得価額 274,500千円</p> <p>2社の現金及び現金同等物 △63,865千円</p> <hr/> <p>2社の株式取得のための支出 210,634千円</p>	<p>—————</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東京精工(株)及び(株)浅川レンズ製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 312,186千円</p> <p>固定資産 83,911千円</p> <p>のれん 127,200千円</p> <p>流動負債 △225,286千円</p> <p>固定負債 △23,510千円</p> <hr/> <p>株式の取得価額 274,500千円</p> <p>2社の現金及び現金同等物 △63,865千円</p> <hr/> <p>2社の株式取得のための支出 210,634千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	587,544	1,373,184	785,639
債券	605,043	610,454	5,411
その他	82,375	88,759	6,384
合計	1,274,962	2,072,398	797,435

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	21,415千円
その他	733 "

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	777,417	1,121,541	344,123
債券	260,156	259,498	△657
その他	284,044	289,580	5,536
合計	1,321,618	1,670,620	349,002

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	21,415千円
その他	652 "

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	607,417	1,259,603	652,186
債券	330,521	329,359	△1,161
その他	82,375	88,627	6,252
合計	1,020,313	1,677,590	657,276

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,986	109,873	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	21,415千円
その他	777 "

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

為替予約取引の契約がありますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日)

為替予約取引の契約がありますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

為替予約取引の契約がありますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,152,974	147,514	127,716	4,466	1,432,670
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,953,073
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	1.6	1.4	0.1	16.0

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,130,748	330,571	127,195	10,137	1,598,651
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,310,009
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	3.6	1.4	0.1	17.2

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,506,244	288,096	212,383	17,718	3,024,441
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	19,750,791
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	1.5	1.0	0.1	15.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国、韓国、台湾等
- (2) 北米 …………… 米国、カナダ等
- (3) 欧州 …………… ドイツ、イタリア、フランス等
- (4) その他 …………… オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 315円53銭 1株当たり中間純利益 金額 5円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 324円48銭 1株当たり中間純利益 金額 6円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 327円89銭 1株当たり当期純利益 18円05銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の合計額(千円)	14,377,672	14,674,799	14,893,969
普通株式に係る純資産額(千円)	13,899,823	14,150,551	14,373,981
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	477,849	524,247	519,987
普通株式の発行済株式数(千株)	47,800	47,800	47,800
普通株式の自己株式数(千株)	3,748	4,190	3,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	44,052	43,610	43,837

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	224,839	292,982	795,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	224,839	292,982	795,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,248	43,789	44,071

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,932,385		1,721,701		1,879,578	
2 受取手形	※4	2,921,918		3,086,123		3,452,643	
3 売掛金		3,693,763		3,896,351		4,439,343	
4 有価証券		330,170		259,498		279,394	
5 たな卸資産		1,645,932		1,875,382		1,699,169	
6 その他		918,274		916,898		996,697	
貸倒引当金		△1,446		△1,511		△1,705	
流動資産合計		11,440,998	62.6	11,754,444	63.1	12,745,121	65.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,221,207		1,169,475		1,183,162	
(2) その他の 有形固定資産		1,626,832		1,760,944		1,649,835	
有形固定資産計		2,848,039		2,930,419		2,832,998	
2 無形固定資産		118,374		150,546		135,930	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,683,282		1,353,256		1,339,780	
(2) その他		2,181,089		2,425,891		2,313,577	
貸倒引当金		△5		△6		△5	
投資その他の 資産計		3,864,366		3,779,141		3,653,353	
固定資産合計		6,830,780	37.4	6,860,108	36.9	6,622,282	34.2
資産合計		18,271,779	100.0	18,614,553	100.0	19,367,403	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,112,334		1,425,585		1,353,543	
2 買掛金		1,803,110		1,821,857		2,113,234	
3 短期借入金		460,000		460,000		460,000	
4 未払法人税等		97,888		120,017		274,603	
5 賞与引当金		346,390		371,896		369,069	
6 役員賞与引当金		—		—		17,000	
7 その他	※3 ※4	451,895		509,541		503,035	
流動負債合計		4,271,618	23.4	4,708,897	25.3	5,090,485	26.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,407,561		1,292,427		1,348,861	
2 役員退職慰労引当金		96,898		122,874		107,642	
3 その他		222,078		238,516		221,319	
固定負債合計		1,726,538	9.4	1,653,818	8.9	1,677,824	8.6
負債合計		5,998,157	32.8	6,362,715	34.2	6,768,310	34.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,292,027	23.5	4,292,027	23.1	4,292,027	22.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,017,909		4,017,909		4,017,909	
(2) その他資本剰余金		54,349		54,349		54,349	
資本剰余金合計		4,072,259	22.3	4,072,259	21.8	4,072,259	21.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		948,832		948,832		948,832	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		4,931		3,237		3,732	
別途積立金		2,916,000		2,916,000		2,916,000	
繰越利益剰余金		699,930		1,102,367		1,188,360	
利益剰余金合計		4,569,694	25.0	4,970,437	26.7	5,056,924	26.1
4 自己株式		△1,135,270	△6.2	△1,290,727	△6.9	△1,213,671	△6.2
株主資本合計		11,798,711	64.6	12,043,996	64.7	12,207,541	63.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		474,910	2.6	207,841	1.1	391,552	2.0
評価・換算差額等 合計		474,910	2.6	207,841	1.1	391,552	2.0
純資産合計		12,273,621	67.2	12,251,837	65.8	12,599,093	65.1
負債純資産合計		18,271,779	100.0	18,614,553	100.0	19,367,403	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,830,287	100.0	7,855,251	100.0	17,036,980	100.0
II 売上原価		5,894,272	75.3	5,935,587	75.6	12,630,058	74.1
売上総利益		1,936,014	24.7	1,919,664	24.4	4,406,921	25.9
III 販売費及び一般管理費		1,596,874	20.4	1,549,215	19.7	3,227,890	19.0
営業利益		339,140	4.3	370,448	4.7	1,179,031	6.9
IV 営業外収益	※1	158,855	2.0	106,108	1.4	226,776	1.3
V 営業外費用	※2	117,731	1.4	125,157	1.6	244,578	1.4
経常利益		380,264	4.9	351,399	4.5	1,161,228	6.8
VI 特別利益		9,247	0.1	193	0.0	15,688	0.1
VII 特別損失		4,477	0.1	1,337	0.0	11,314	0.1
税引前中間(当期) 純利益		385,034	4.9	350,255	4.5	1,165,601	6.8
法人税、住民税 及び事業税		96,998		111,151		407,123	
法人税等調整額		32,361	129,360	18,727	129,878	15,573	422,696
中間(当期)純利益		255,674	3.3	220,376	2.8	742,904	4.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当				
利益処分による圧縮積立金の取崩				
利益処分による役員賞与				
利益処分による別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	948,832	6,333	2,716,000	968,448	4,639,613	△1,018,006	11,985,894
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当				△310,593	△310,593		△310,593
利益処分による圧縮積立金の取崩		△1,401		1,401	—		—
利益処分による役員賞与				△15,000	△15,000		△15,000
利益処分による別途積立金の積立			200,000	△200,000	—		—
中間純利益				255,674	255,674		255,674
自己株式の取得						△117,264	△117,264
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,401	200,000	△268,517	△69,919	△117,264	△187,183
平成18年9月30日残高(千円)	948,832	4,931	2,916,000	699,930	4,569,694	△1,135,270	11,798,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	623,191	623,191	12,609,086
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当			△310,593
利益処分による圧縮積立金の取崩			—
利益処分による役員賞与			△15,000
利益処分による別途積立金の積立			—
中間純利益			255,674
自己株式の取得			△117,264
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△148,280	△148,280	△148,280
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△148,280	△148,280	△335,464
平成18年9月30日残高(千円)	474,910	474,910	12,273,621

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	948,832	3,732	2,916,000	1,188,360	5,056,925	△1,213,671	12,207,541
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△306,864	△306,864		△306,864
圧縮積立金の取崩		△494		494	—		—
中間純利益				220,376	220,376		220,376
自己株式の取得						△77,056	△77,056
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△494	—	△85,993	△86,488	△77,056	△163,544
平成19年9月30日残高(千円)	948,832	3,237	2,916,000	1,102,367	4,970,437	△1,290,727	12,043,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	391,552	391,552	12,599,093
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△306,864
圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			220,376
自己株式の取得			△77,056
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△183,711	△183,711	△183,711
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△183,711	△183,711	△347,256
平成19年9月30日残高(千円)	207,841	207,841	12,251,837



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	948,832	6,333	2,716,000	968,448	4,639,613	△1,018,006	11,985,894
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△310,593	△310,593		△310,593
利益処分による役員賞与				△15,000	△15,000		△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1,401		1,401	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,199		1,199	—		—
別途積立金の積立(注)			200,000	△200,000	—		—
当期純利益				742,904	742,904		742,904
自己株式の取得						△195,664	△195,664
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,600	200,000	219,912	417,311	△195,664	221,646
平成19年3月31日残高(千円)	948,832	3,732	2,916,000	1,188,360	5,056,925	△1,213,671	12,207,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	623,191	623,191	12,609,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△310,593
利益処分による役員賞与			△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			742,904
自己株式の取得			△195,664
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△231,638	△231,638	△231,638
事業年度中の変動額合計(千円)	△231,638	△231,638	△9,992
平成19年3月31日残高(千円)	391,552	391,552	12,599,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 ① 計測制御機器、センサ、その他 総平均法による原価法 ② 計装システム 個別法による原価法 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 10年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (会計方針の変更)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17,298千円減少しております。</p>	
	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17,000千円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段… 為替予約取引 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替 変動リスクをヘッジす るため、当社社内規定 に基づき為替予約取引 を行うものとしており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象の相場変動 とヘッジ手段の相場変 動の各々の変動額を比 較し、評価しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する) 会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,273,621千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する) 会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,599,093千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,680,417千円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は114,000千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 169,128千円 支払手形 172,080千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 2,261千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,885,315千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 156,337千円 支払手形 216,442千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 59,710千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,737,494千円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は32,000千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 185,172千円 支払手形 147,506千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 3,352千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,458千円 受取配当金 98,802 "</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,009千円 退職給付会計 基準変更時差異 112,129 " 償却</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 157,349千円 無形固定資産 16,560 "</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,948千円 受取配当金 63,987 "</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,586千円 退職給付会計 基準変更時差異 112,129 " 償却</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 194,322千円 無形固定資産 22,613 "</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8,876千円 受取配当金 111,840 "</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,075千円 退職給付会計 基準変更時差異 224,258 " 償却</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 345,046千円 無形固定資産 36,038 "</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,430,106	316,537	—	3,746,643

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加	300,000株
単元未満株式の買取請求による増加	16,537株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,962,730	227,630	—	4,190,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加	200,000株
単元未満株式の買取請求による増加	27,630株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,430,106	532,624	—	3,962,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加	500,000株
単元未満株式の買取請求による増加	32,624株

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書、平成19年11月19日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月6日、平成19年5月8日、平成19年6月8日、平成19年10月11日、平成19年11月2日、平成19年12月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 チノ一  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノ一の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノ一及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 チノ一  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ⑨
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ⑨
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 川 博 一 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノ一の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノ一及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 チノ一  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノ一の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノ一の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 チノ一  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノ一の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノ一の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。